

令和6年度 教育庁予算（案）の主な事業

第2次教育振興基本計画項目	主な事業	予算額(千円)	備考	
【基本方針1】 確かな学力の定着と学びの深化	① 小学生新学カテスト事業費		329,954	
	② 中学生学びチャレンジ事業費		376,257	
	③ 市町村立学校スマートスクール推進事業費		50,325	
	④ 府立学校スマートスクール推進事業費		2,817,413	
	⑤ GIGAスクール構想加速化基金事業費	新規	1,624,738	24ページ 主要事業5
	⑥ おおさかグローバル人材育成事業費(高校DX加速化推進)	新規	490,000	
	⑦ 英語教育推進事業費		201,372	
	⑧ グローバルリーダーズハイスクール支援事業費		26,072	
	⑨ 府立高等学校再編整備事業費	一部新	295,785	
	⑩ 工業系高等学校新校整備事業費		303,867	
	⑪ 知的障がいのある生徒の教育環境整備事業費		49,556	
	⑫ 障がいのある生徒の高校生活支援事業費		131,223	
	⑬ 小中学校における日本語指導推進事業費	拡充	48,577	
	⑭ 府立学校入学者選抜・採点業務デジタル化事業費		38,766	
	⑮ 府立高等学校再編整備事業費(ステップスクール)		30,142	
	⑯ 府立高等学校再編整備事業費(学びの多様化学校)	新規	3,000	20ページ 主要事業1
	⑰ 2025年日本国際博覧会児童生徒招待事業費		110,304	
	⑱ 不登校等対策支援事業費	拡充	178,753	20ページ 主要事業1
【基本方針2】 豊かな心と健やかな体の育成	① いじめ・虐待等対応支援体制構築事業費		99,285	20ページ 主要事業1
	② 課題を抱える生徒フォローアップ事業費	拡充	56,767	20ページ 主要事業1
	③ ヤングケアラー支援体制強化事業費		74,223	
	④ スクールカウンセラー配置事業費	拡充	604,824	20ページ 主要事業1
	⑤ スクールソーシャルワーカー配置事業費		74,863	20ページ 主要事業1
	⑥ 教育総合相談事業費		24,233	
	⑦ SNS活用相談体制整備事業費		30,772	
	⑧ 競技力向上対策事業費補助金		18,255	
	⑨ 学校給食実施費		1,560,524	
	⑩ 地域クラブ活動体制整備等事業費		124,805	
【基本方針3】 将来をみすえた自主性・自立性の育成	① 教育庁ハートフルオフィス推進事業費		48,472	
	② 部活動指導員等配置事業費		135,077	
【基本方針4】 多様な主体との協働	① 教育コミュニティづくり推進事業費		58,084	
	※【基本方針2】の②～⑤の事業も【基本方針4】に該当(再掲)		810,677	

第2次教育振興基本計画項目	主な事業	予算額(千円)	備考	
【基本方針5】 力と熱意を備えた教員と学校組織づくり	① 教職員採用選考費	20,620		
	② 教職員資質向上方策推進事業費	56,058		
	③ 校長マネジメントの強化(学校経営推進事業費・校長マネジメント推進事業費)	237,830		
	④ 府立学校教育ICT化推進事業費	1,687,771		
	※【基本方針2】の⑩、【基本方針3】の②の事業も【基本方針5】に該当(再掲)	259,882		
【基本方針6】 学びを支える環境整備	① 就学支援金関連事業費	38,908,045		
	② 公立高等学校等生徒授業料支援補助金(事務費含む)	新規	657,643	22ページ 主要事業3
	③ 知的障がい支援学校新校整備事業費	一部新	537,655	21ページ 主要事業2
	④ 市町村医療的ケア等実施体制サポート事業費		63,034	
	⑤ 医療的ケア通学支援事業費		608,793	
	⑥ 府立学校老朽化対策費		562,131	
	⑦ 府立学校施設・設備改修費		774,532	
	⑧ 府立学校施設設備緊急改修事業費		488,588	
	⑨ 府立学校施設長寿命化整備事業費		5,608,110	
	⑩ 府立学校体育館空気調節設備整備費		724,181	
	⑪ 高等学校教育環境改善事業費		914,292	
	⑫ スクールサポートスタッフ配置事業費		149,853	
	⑬ 大阪府育英会助成費		595,313	
	⑭ 学習環境改善事業費(府立学校トイレ改修)		318,750	
	⑮ 大阪教育ゆめ基金積立金	拡充	567,247	23ページ 主要事業4
【基本方針7】 私立学校の振興	① 私立高等学校等振興助成費	38,697,652		
	② 私立高等学校等生徒授業料支援補助金(事務費等含む)	拡充	22,222,531	22ページ 主要事業3 23ページ 主要事業4
	③ 私立幼稚園振興助成費		7,672,065	
	④ 施設型給付費等負担金		10,842,924	
	⑤ 子育て支援施設等利用給付費負担金		2,423,455	
	⑥ 私立専門学校授業料等減免事業費	拡充	5,564,789	

担 当	【事業（6）】 教育振興室 高校教育改革課 教育改革推進グループ 松村、曇田	【事業（4）】 教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ 西巻、北野	【事業（1）～（3）、（5）】 市町村教育室 小中学校課 生徒指導グループ 中野、辻野
内 線	3289	3432	3438
直 通	06-4397-3589	06-6947-2612	06-6944-3819

不登校児童・生徒への包括的な支援の充実 【知事重点事業】

事業目的

不登校となる時期が低年齢化していることから、小学校段階からの継続した、包括的な取り組みを行い、新規不登校者の減少と不登校の児童生徒の学びの継続をめざす。

当初予算額

1, 0 1 7, 4 9 2千円（前年度 860,210 千円）

事業内容

① 誰もが安心して学べる魅力ある学校づくり

- 安全安心で、楽しく通うことのできる魅力ある学校づくり

(1)いじめ・虐待等対応支援体制構築事業費【予算額：99,285千円】《継続》

・学校におけるいじめや児童虐待等への対応及び未然防止に向けて市町村の支援体制を構築。

- チーム学校による早期対応

(2)スクールカウンセラー配置事業費（小中学校）【予算額：604,824千円】《拡充》

・政令市をのぞく府内すべての中学校区への配置を継続。

・さらに小学校での活動時間を拡充し、スクールカウンセラーを全小学校に年12回配置。《拡充》

(3)スクールソーシャルワーカー配置事業費【予算額：74,863千円】《継続》

・学校と福祉を繋ぐ専門家としてSSWを各中学校区へ配置できるよう市町村へ補助。

(4)課題を抱える生徒フォローアップ事業費【予算額：56,767千円】《拡充》

・不登校をはじめとする様々な課題を抱える生徒が在籍する府立高校において、スクールカウンセラー等の専門人材の活用により、生徒の課題を早期に発見し、適切な支援につなぐためのチーム学校の支援体制を強化。

（不登校生徒が多数在籍する府立高校に、週1回スクールカウンセラーを配置。）《拡充》

② すべての子どもが学びへアクセスできる環境整備

- これまでの取り組みの充実（小中学校）

(5)不登校等対策支援事業費【予算額：178,753千円】《拡充》

・府が配置する校内教育支援員の配置校を101校→108校に拡充。《拡充》

- 新たな学びに向けた検討（府立高校）

(6)府立高等学校再編整備事業費（学びの多様化学校）【予算額：3,000千円】《新規》

・府立高校における学びの多様化学校の設置に向け、ニーズの把握・分析及び柔軟な学びを支える教育内容、教育システム等について調査研究。《新規》

新規不登校者の減少と不登校の児童生徒の学びの継続をめざす

担当 教育振興室支援教育課
 学校整備グループ 元原・上田
 内線 4722
 直通 06-6944-6975

知的障がい支援学校新校整備事業費<<一部新規>> [知事重点事業]

[事業目的]

知的障がい支援学校の教育環境を確保し、国の「特別支援学校設置基準」に定められた校舎面積基準、学級編制基準への不適合を令和 14 年度までに解消できるよう、在籍者数の増加が見込まれる地域を優先し、新たな支援学校の整備等を行う。

[当初予算額] 537,655 千円

[事業内容]

(1) 生野支援学校の移転併設整備 (241,631 千円)

府立生野支援学校の府立大阪わかば高校敷地内への移転（併設）について、今年度を実施した基本設計の成果を踏まえ、引き続き、実施設計を進める。（令和 9 年度開校予定）

(2) 豊能地域新校整備 (89,811 千円)

府立豊中支援学校の対策として、「豊中市立第七中学校」の施設等を活用した新校整備の基本設計を行う。（令和 10 年度開校予定）

(3) 大阪市北東部新校整備 (142,100 千円)

府立思斉支援学校の対策として、「府立茨田高等学校」の施設等を活用した新校整備の基本設計を行う。（令和 10 年度開校予定）

(4) 交野支援学校四條畷校本校化(小学部設置)整備 (64,113 千円) <<新規>>

北河内地域全体の基準不適合の解消と、「府立交野支援学校四條畷校」の本校化(小学部設置)による教育環境の改善のため、既存校舎改修の基本計画の策定に着手する。（令和 11 年度予定）

《設置基準の不適合等の状況と、新たな支援学校の整備等による対応について》

地域 (学校数)	R5 在籍者数(人) (R3 比較※)	基準不適合(R3 比較※)		新たな支援学校の整備等 (令和 6 年度の取組み)
		校舎面積基準が 不適合な学校数(校) [学校名]	学級編制基準を満たす ために必要な室数(室)	
豊能・三島 (6 校)	1,824 (+58)	✕3(+1) [豊中・箕面・高槻]	48 (+6)	《継続》(2)新校
大阪市 (6 校)	2,028 (+131)	✕3(-) [生野・思斉・住之江]	102 (+26)	《開校》 新校・出来島支援学校(令和 6 年度開校) 《継続》(1)生野支援学校の移転併設 《継続》(3)新校
北河内 (4 校)	1,148 (+73)	✕2(+1) [守口・枚方]	15 (+5)	《新規》(4)交野支援学校四條畷校を本校化
中・南河内 (4 校)	1,291 (+3)	○(▲1)	19 (▲4)	上記の取組み以外についても、 今後の在籍者数の動向等を踏まえて、引き続き検討。
泉北・泉南 (5 校)	1,268 (▲1)	✕1(▲1) [泉北高等]	10 (▲2)	
全 25 校	7,559 (+264)	✕9(-)	194 (+31)	

※「令和 3 年度公立特別支援学校の教室不足調査(文部科学省)」結果との比較

担 当 私学課 (小中高振興グループ) 担当者 島田、西川、辻井 内 線 4857 直通 06-6944-6956	担 当 施設財務課 (歳入グループ) 担当者 都築、泰松 内 線 6913 直通 06-6944-6913
---	---

高等学校等授業料無償化

〔私立高等学校等生徒授業料支援補助金《拡充》
公立高校生等生徒授業料支援補助金《新規》〕
【知事重点事業】

【事業目的】

大阪の全ての子どもたちを対象に、所得や世帯の子ども的人数に制限なく、自らの可能性を追求できる社会の実現と、子育て世帯の教育費負担を軽減し、子育てしやすいまち・大阪を実現するため、令和6年度の高校3年生から所得制限を段階的に撤廃し、令和8年度に全学年で高等学校等の授業料完全無償化を図る。

【当初予算額】 **私立高校等 22,186,415 千円** (前年度 15,582,180 千円)

(授業料減免補助金、事務費、及び母校応援ふさと納税制度推進事業費を除く)

公立高校等 647,350 千円 (事務費を除く)

【事業内容】

国の高等学校等就学支援金と併せて、府が実施する授業料無償化制度への参画を選択した就学支援推進校(注)に対して、府の授業料支援補助金を交付することにより、私立高校等の授業料を無償化する。

また、公立高校等についても、国の就学支援金制度に府独自に上乘せし、授業料を無償化する。

(注) 生徒の授業料負担の軽減を図るとともに、学校の特色づくり、魅力づくりに積極的に取り組む私立高校等。学校の申請に基づき指定。

■ 就学支援推進校(私立高校等授業料無償化制度対象校) (令和6年2月1日現在)

- ・府内：131校(全日制94校、通信制10校、専修学校・各種学校27校)
- ・府外(近畿1府4県)：24校(全日制13校、通信制5校、専修学校・各種学校6校)

■ 段階的実施のイメージ

年度	R5	R6 <移行期間※>	R7 <移行期間※>	R8 <制度完成>
3年生	現行(現高3[R3入学])	無償(現高2[R4入学])	無償(現高1[R5入学])	無償(現中3[R6入学])
2年生	現行(現高2[R4入学])	現行(現高1[R5入学])	無償(現中3[R6入学])	無償(現中2[R7入学])
1年生	現行(現高1[R5入学])	現行(現中3[R6入学])	現行(現中2[R7入学])	無償(現中1[R8入学])

※R6～R7年度の移行期間は経過措置あり。

私立高校等は、授業料63万円超の場合は、63万円を超える額は保護者(年収めやす800万円以上)が負担。

(参考) 私立高校等の現行制度における生徒1人あたりの授業料負担額(年額) <授業料60万円の全日制的場合>

年収めやす	子ども1人	子ども2人	子ども3人以上
～590万円未満	無償	無償	無償
590万円～800万円未満	20万円	10万円	無償
800万円～910万円未満	約48万円	30万円	10万円
910万円～	60万円	60万円	60万円

担 当	私学課（小中高振興グループ）	担 当	教育総務企画課（予算グループ）
担当者	村岡、西川、辻井	担当者	牧、福本
内 線	4 8 5 7	内 線	6 0 4 9
直 通	06-6944-6956	直 通	06-6944-6049

母校応援ふるさと納税制度

大阪教育ゆめ基金積立金 私立高等学校等生徒授業料支援補助金

【事業目的】

ふるさと納税の対象である「大阪教育ゆめ基金」を活用して支援する対象を私立高校等に拡充し、府立・私立高校等の教育活動等を支援する。

【当初予算額】 582,247 千円（基金積立金＋事務費）

※私立高校等については令和6年度より積立開始

【事業内容】

府立高校等や府内の私立高校、専修学校（高等課程）、各種学校の一部（就学支援金対象校のみ）が実施する以下の事業を支援（私立高校等は補助金を交付）

- ① 教育環境の整備を図る事業
- ② 特色・魅力ある教育の実践を図る事業
- ③ スポーツ・文化活動の充実を図る事業

※法人管理運営費等を除く

【スケジュール（予定）】

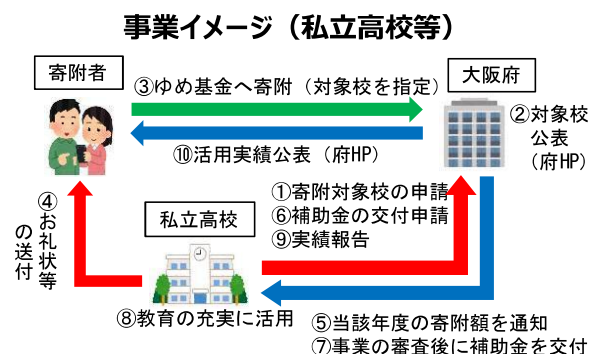
- 令和6年 2月～ 学校説明会・寄附対象校募集
 4月 寄附受付開始（R7年度補助分）
 令和7年 4月～ 学校における事業実施で、補助金交付

【寄附方法】

「大阪教育ゆめ基金」のホームページを通じてクレジット払い等により寄附

【制度周知】

- ・府や各学校のホームページ・SNS などを使った広報
- ・各学校と連携し、保護者や卒業生等への呼びかけ
- ・東京事務所と連携し、首都圏でのPR



<p>【事業（1）】 担 当 市町村教育室小中学校課 学力向上グループ 宮本、河内 内 線 3437 直 通 06-6944-3859</p>	<p>【事業（2）】 担 当 教育総務企画課 予算グループ 牧、中村 内 線 3415 直 通 06-6944-6049</p>
---	--

GIGAスクール構想加速化基金事業費

事業目的

令和2～3年度に整備した「1人1台端末」について、GIGAスクール構想第2期を念頭に、今後、5年程度をかけて端末を計画的に更新するとともに、端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備を進める。

◆事業スキーム

都道府県に基金(5年間)を設置し、当該基金を財源に市町村に補助金を交付。

(基金原資:全額国庫、補助限度額:55千円/台)

※早期の端末整備等に備えるために令和5年度第6号補正予算(案)にて計上。

補正予算額:5,229,183千円(必要額の2割程度)

※残りの必要額は、令和6年度以降に交付される予定。

当初予算額

1,624,738千円

事業内容

(1) GIGAスクール構想加速化基金事業費(都道府県事務費含む) 1,604,868千円

これまで小中学校等において整備された1人1台端末については、利活用が進むにつれて、故障端末の増加やバッテリーの耐用年数が迫るなどしており、いち早く端末整備を行った市町村等では、端末の更新時期が来年度から始まることが想定されている。

今後、端末の故障時等においても子どもたちの学びを止めない観点から、予備機を含め、域内の各市町村が5年程度をかけて端末を計画的に更新できるよう支援する。また、共同調達等により、スケールメリットを生かし、各自治体にかかる導入コストの負担を軽減させる。

※令和6年度は、4市が端末更新を予定している。

(2) 基金積立金 19,870千円

令和5年度に基金に積み立てた資金の運用益を積み立てる。

